



市政を問う！

一般質問

6月定例会一般質問通告一覧表

個人質問

1	2 1	2 1	2 1	3 2 1	2	1	2 1	1	2 1	3 2 1	2 1	1	3 2 1
消防団の団員確保および業務の効率化について	地域公共交通の考え方について 地域おこし協力隊・地域活性化起業人等の受け入れについて	「食料・農業・農村基本条例」について 小学校・中学校教育について	独居高齢者や認知症高齢者への支援について 廃食用油リサイクルについて	現行保険証廃止について 生理休暇取得について 熱中症特別警戒アラートについて	学校備品・学校支援員・通学路に関して問う	人口減少・少子高齢化に直面しているなかでの施策を問う	男女共同参画の現状と課題について 学校における働き方改革の現状と課題について	立石校区小中一貫教育の現状について問う	大板井堤の調整池検討調査業務について ふるさと納税支援業務委託について	小郡市歴史文化基本構想について 地域おこし協力隊の活動した内容の継承について 市ホームページについて	耳が聞こえにくい高齢者、障がい者の対策について 熱中症対策について	今後の市民運動会の在り方とスポーツ振興について	再度インター周辺のまちづくり構想の進捗状況を問う 小郡イオン周辺の具体的治水対策について問う 小郡市における職員採用の課題を問う
後藤 理恵	大場 美紀	立山 稔	田中 雅光	小坪 輝美	橋間 順平	新原 善信	内山 伸博	深川 博英	佐藤 源	甲斐田典彦	黒岩 重彦	高木 良郎	

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。  
会議録については、令和6年9月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館で  
ご覧いただけます。



高木 良郎



**議員** I・C周辺の開発の手法を問う

**市長** 令和7年度の市街化区域編入へ向け、地区計画の策定と治水対策を進める。

開発の手法を尋ねる。

**部長** 区画整理事業ではなく、一般開発で考えている。

土地の買収は誰が行うのか  
又治水対策は市が行うのか

**部長** 買収は企業が行い市は排水ポンプ設置とそのため  
の調整池を造る。

開発出来る面積の内6割なの  
か。

6割程度しか土地の盛土が出来ず開発が出来ない。

残りについては、市街化区域に編入するのか。

**部長** 開発の計画がなければ市街化区域編入は難しい。農地のままとなる。

農振除外の同意と農地転用に最低でも2年近くかかるが、手続きをやる民間企業は決まったのか。

**部長** 民間企業の進出の話はあるが、具体的な計画までは上がってきていない。

いつ企業を決めるのか。

**部長** 地権者・耕作者の合意形成が出来ない中、企業を決めるのは現実的に難しい。

編入期限が令和7年度末であるが間に合うのか。  
**部長** 非常に難しい。

地区計画はできるのか。

**部長** 時間的に無理がある。



イオン周辺の浸水対策は大丈夫なのだろうか。



みらいの会  
黒岩 重彦



**議員** 市民運動会の在り方は

**警長** 地域や老人クラブなどの団体と連携する体制を整え、市民が負担を感じず、

楽しみながら親睦を深める

ことが出来るような支援について、今年度策定する第2期基本計画を立案していく中で、それぞれの立場から出席している策定委員と協議を深めていく。

スポーツフェスタは市民運動会の継承なのか。

**部長** スポーツフェスタは、参加することで達成感や充実感を味わうことができる

ことから、地域を越えたより広い範囲で親睦を深めることができており、その目的が大きく変更されているが、後継で続けていく。

小学校区単位で市民運動会をやれないのか。

**部長** 校区単位や行政区単位でのスポーツイベントについては、それぞれの地域の特性を認識し、課題を克服していこうとするまち協の

活動に寄り添う形で、地域スポーツを推進しており、現在策定作業中の第2期のスポーツ基本計画の中で、大きな方向性になるが、議論していきたい。

市民運動会についての点検評価はしているのか。

**部長** 市民やスポーツフェスタの運営に携わったスポーツ振興課、スポーツ協会、スポーツ推進委員に対して

アンケートを行い、実行委員会でもアンケート結果に基づき協議を行っている。



見直しが必要な「スポーツフェスタin OGORI」



公明党  
**甲斐田典彦**



**議員**  
軟骨伝導イヤホン  
を導入できないか

**市長** 聴覚障がい、聞こえの  
不自由な方に対し円滑なコ  
ミュニケーションが取れる

よう環境整備を進めていく。  
市の高齢化及び障がいによ  
る難聴者の状況は。

**部長** 65歳以上の高齢化率は  
人口の28.63%、障がい手  
帳保持者は232名。

軟骨が振動し音が聞こえる。  
音漏れが少なく、ハウリン  
グも起こりにくい。また認  
知予防にもなる軟骨伝導イ  
ヤホンの導入は出来ないか。

**部長** 市町村の導入状況及び  
効果を調査研究する。  
**市長の見解を尋ねる。**

**市長** 試してみても検討する。

**議員** 熱中症予防のため  
の対策は

**市長** 健康の重大な被害を防  
ぐために指定暑熱避難施設  
(クーリングシェルター)  
を7月から運用開始予定。  
特別警戒アラートの発表時

市民を守るための取組みは。  
**部長** 地域で健康教室、見守  
り訪問活動、広報等で周知

熱中症警戒情報を市公式L  
INEで周知は出来ないか。

**部長** 市公式LINE・SN  
S・市ホームページ・防災  
行政無線等で周知を予定。

クーリングシェルター指定  
施設の具体的な取り組みは。

**部長** 公共施設及び民間施設  
を検討。出入口にのぼり旗  
設置やポスターを掲示する。



クーリングシェルターののぼり旗



おごおり創志会  
**佐藤 源**



**議員**  
文化財を知る取組  
の学校での活動は

**警長** 職員が学校を訪れる出  
前授業の充実、夏休みに児  
童・生徒から研究作品を募

集する小郡ジュニア歴史博  
士制度など。

「ふるさと小郡のあゆみ」  
の活用方法は。

**部長** 6年生に配布している。  
令和5年度はジュニア歴史  
博士制度に491点の応募  
があり、その原動力になっ  
ている。

中学校での歴史教育の改善  
をどのように図ったのか。

市民を守るための取組みは。  
**部長** 地域で健康教室、見守  
り訪問活動、広報等で周知

熱中症警戒情報を市公式L  
INEで周知は出来ないか。

**部長** 市公式LINE・SN  
S・市ホームページ・防災  
行政無線等で周知を予定。

クーリングシェルター指定  
施設の具体的な取り組みは。

**部長** 公共施設及び民間施設  
を検討。出入口にのぼり旗  
設置やポスターを掲示する。



クーリングシェルターののぼり旗

思うし、今後の活性化の取  
組につながるっていくものだ  
と考えている。

**警長** 職場体験を受け入れた  
りしているが、小学校と比  
べ、活動機会が限られる。  
活動の幅が広がるように努  
力していきたい。

**議員** 地域おこし協力隊  
の事業の承継は

**部長** 地域資源を活用しよう  
と試行錯誤しながらチャレ  
ンジする姿が地域住民に  
とってとても刺激になった  
のではないか。

スカイランタン、短冊ロー  
ドなどの事業は、全て終  
わったのか。

**部長** 個別のイベントは、ほ  
んど継承ができていない。

交付税措置があるとはいえ、  
1千万円以上のお金をかけ  
全く継承できていないこと  
について、どう思うか。

**部長** 継承はできていないが、  
多くの方が勉強になったと



七夕スカイランタン



みらいの会  
深川 博英



**議員** 大板井堤調整池  
検討調査を尋ねる

**市長** 今回大板井堤の利活用、  
治水面、近隣の環境改善、  
コスト面や維持管理面など

を勘案し、地元自治会と協議を行った上で、調査結果に基づき今後の方針を検討していきたい。

上堤周辺は生活環境が悪化しているが認識しているか。

**部長** 上堤は、汚泥が堆積しガマ増殖による穂の飛散、ため池からの悪臭、ユスリ力等が発生をしている。苦情も非常に多い。

下堤は調整池として活用できると思うが。

**部長** 調整池として活用できれば効果は大きい。

**議員** ふるさと納税支援委託業務を尋ねる

**市長** 委託業者の変更により、返礼品事業者の配送に関する手順に変更が生じている。事務の効率化もあるため、新しい事務に慣れてもらう

一方で、不明な点があれば、委託事業者と協力して返礼品事業者をサポートしていく。

現場で混乱が起きているが。

**部長** 委託事業者の変更で、ご迷惑をおかけしている。

今後地元事業者の育成地域の活性化も含めて、取り組んでいくのか。

**市長** ぜひ経済活性化につなげていきたい。



みらいの会  
内山 伸博



**議員** 小中一貫教育の  
現状と今後は

**教員** 児童・生徒が減少してきている立石小中の現状を踏まえ、令和2年に区長会

から学校の魅力を高め、地域全体の活性化に繋ぐため提案を受け、令和4年度に立石校区小中一貫教育推進準備委員会で協議を重ね、4月1日から「みどりの森くろつち学園」立石小・中学校一貫教育がスタートした。今後は、子どもたち、教職員、保護者、地域、行政が一つになり、小・中9年間を一貫させた教育を市内全体に広めて行く。

2月27日の校区説明会で出た意見は何があったか。

**教員** 9年間の教育課程に関する事、児童・生徒像に関わる事、取組の広報、周知に関わる事、小学校から通学の弾力化等が出された。「推進だより」に掲載した。

小・中9年間、(4・3・2年制)一貫教育の魅力は。

**教員** 教師、子ども、保護者、

地域も最終学年の目標像を共有できること。前期は地域を知る。中期は地域に関わる事。後期は地域に貢献するという段階ごとに目標をたてている。

小学校通学の弾力化に「のーと」の活用と、中学校での自校方式の活用は。

**部長** 「のーと」については、まだ検討していない。小学校の自校方式の給食室

の活用は、施設の能力的には、可能だが衛生管理面で施設整備に課題がある。



銘板



新原 善信



**議員** 小郡市の男女平等の現状と課題は

**市長** 性別役割分担意識に変化がみられる一方、地域では、男性中心の文化、習慣

が根強く残っている。

今までの政策部長は全員男性だが認識しているか。

**市長** 登用は、性別に関わらず個人能力や経験に基づいており、政策や予算づくりに関しては女性管理職の発想、視点は生かされている。女性管理職を目指す環境づくりをしており今後は女性が活躍する機会が増えてくるものと期待している。

区長の女性参画率を高めるためどう取り組むか。

**部長** 地域の男女共同参画の推進に向け、周知啓発をしていきたい。

**議員** 教職員の働き方改革、進んでいるか

**教員** 働き方改革取組指針を令和元年度に改定し、意識改革、業務改善、部活動の負担軽減、教職員の役割の見直しと専門スタッフの活

用、デジタル化などで、教育環境の整備に努め、年々改善が進んでいる。今後さらなる取り組みが必要。

県の時間外年間360時間以内の目標はどうなるか。

**教員** 目標設定に無理があり、達成可能な目標で改善に取り組んでいる。

週時間数を減らせないか。

**図工教育は、感受性や想像力を育てるために必要であると思うがどうか。図工室・図工教育の必要性を問う。**

**部長** 議員の言う通り。三国小は、平成25年から図工室がない。図工室は、広い空間で、机等の備品や、展示・観賞用備品を備えることだ。

**市長** 出生数の増加、子育て世代の転入増、若い世代の転出抑制を目指し、安心して

**議員** 人口減少・少子高齢化の施策を問う

橋間 順平



て子どもを産み育てる環境や教育環境の向上や雇用などの確保に取り組んでいく。若い世代に選ばれる地域になるには。

**部長** 住環境、生活環境が大事で、企業の誘致、就職で、若い世代を小郡エリアに留めさせる取り組みが必要だ。

人口減少、出生率の上昇施策を問う。

**議員** 学校備品、支援員、通学路等を問う

**教員** 学校規模に応じた整備計画を立て、子どもたちが安心・安全で快適で、豊かな学校生活を送れるよう教育環境の整備に努めている。

特別支援員について問う。

**教員** 教育課程の編成権は校長にあり、実態を踏まえ適切に計画している。



**部長** 令和6年度から勤務時間数の制限で、人数を増やすことで、子どもたちに手厚い体制が取れると考えた。



子どもたちに図工室での授業を



日本共産党  
小坪 輝美



**議員** 健康保険証の廃止  
について見解は

**市長** 県の市長会を通じて、  
国に対して、状況を慎重に  
見極めた上で実施すること

を要望した。円滑な移行に  
向けた対応や制度の周知、  
市民に寄り添い、保険診療  
が切れ目なく受けられるよ  
うに取り組む。

マイナ保険証の利用率は。

**部長** 国民健康保険で、9.

21%。後期高齢者医療保険  
で4.7%。

資格確認書は、申請しなけ  
ればならないのか。

**部長** 来年7月以降の一斉更  
新に際しては、保険証に代  
わる資格確認書を、こちら  
で把握している情報によつ  
て直接送付する予定だ。申  
請の必要性はない。

**議員** 生理休暇取得の  
見解は

**市長** 女性が健康で働き続け  
られるためにも、気兼ねな  
く取得できることが大変重  
要である。

女性職員数と生理休暇取得  
の状況は。

**部長** 正規職員135名中7  
名取得、会計年度任用職員  
452名中0名。

正規職員と一緒に市民の生  
活を支えている会計年度任  
用職員にも、正規職員と同  
じように有給による生理休  
暇を認めるべきでは。

**部長** 国の方でも、会計年度

任用職員の処遇改善を行つ  
ている。状況を見極め必要  
に応じて対応する。



公明党  
田中 雅光



**議員** 独居高齢者の見守  
りについて問う

**部長** 民生児童委員に協力が  
ただぎ見守り台帳を整備し、  
その情報を市や民生委員、

地域包括支援センターなど  
と共有しながら見守り活動  
に役立っている。また、連  
携協定を結んだ民間企業に  
おいて、日常業務の中で見  
守りを行っている。

見守りを前提に、市内事業  
者を登録する制度について  
問う。

**部長** 他市の実例を参考にし  
ながら検討していきたいと  
考えている。

地域包括支援センターを校  
区に1か所配置することに  
ついて問う。

**部長** 現時点では、人員確保  
や規模などの拡大は難しい  
と考えているが、今後高齢  
者の人口増や、業務量が増  
えることにより圏域の細分  
化は当然必要が出てくるこ  
思う。

地域包括支援センターとい  
う名称は分かり辛いのので、

わかりやすい表記にしては  
どうか。

**部長** これまで考えてはい  
ないが、分かりやすい相談  
窓口の呼称であれば、他市  
の状況を確認しながら研究  
したいと思う。

24時間対応の高齢者専用  
ホットラインを設置するこ  
とについて問う。

**部長** 24時間ではないが、

基幹系の地域包括支援セン  
ターに直通電話を引いてい  
る。





おごおり創志会  
立山 稔



**議員** 食料・農業・農村  
基本条例は

**市長** 小郡市食料・農業・農村基本条例は、検討会で審議し、広く市民の意見を

伺った上で、平成25年10月に施行した。

食料・農業・農村基本計画の検証や改良はなされてきたのか。

**部長** 毎年小郡市食料・農業・農村政策審議会を開催し、1年間の施策評価と事業実績の報告を行っている。

5月の国会で、法令の改定が通ったが、条例の改定を

いる。2年以内に地域公共交通計画を策定し、将来像と果たすべき役割を改めて検討していく。

地域公共交通が果たすべき役割とは。

**部長** 単なる交通手段だけではなく、市内商業の発展、外出機会の創出により健康増進を図り、社会保障費の削減につながることなど。

行うのか、現時点での考え方を問う。

**部長** 今回、条例改正が必要であれば、検討会を開催し進めていきたい。

**議員** 小学校、中学校  
教育は

**教員** ICT教育については味坂小学校、大原中学校がICT教育推進モデル校に指定され、中核校として、優れた授業実践の開発、校

市が運営する地域公共交通の目的も、市民への説明会で明確にすべきでは。

**部長** わかりやすく説明していく。

**議員** 民間受入れ制度を活用する目的は

**市長** 行政だけでは困難な専門分野の新たな展開に貢献いただき、活力に満ちた持続可能なまちづくりに取り組むため。

内推進体制づくりを進めている。

学校ごとの、地域性や特色を生かした教育とはどのようなものか。

**教員** 市内小・中学校13校全ての学校がコミュニティ・スクールに移行し、ふるさとカリキュラムを作成し学んでいる。

校内支援センターとは。

最長3年という短いスパンで事業を遂行してもらうための体制や工夫は。

**部長** 一人にせずチームで業務を行っていくことが大切だと考える。今後は、さらにチームで物事を解決していく組織へと変わる必要がある。

文化庁の委託事業で作成したものは、今後も継続していくのか。

**教員** 学校に行きつらさを感じている子どもたちへ、早期に支援を行う事業である。



**部長** 今後も成果物を活用し、事業を展開していく。



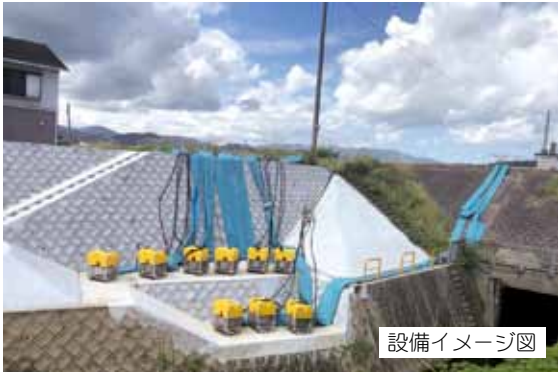
鴨のまち・小郡

## 補正予算

### おもな事業

#### 排水ポンプ施設整備 1億3,300万円

豪雨による浸水被害を軽減するため、大崎地区の内水氾濫水を宝満川へ排水するポンプ施設の整備を行います。



設備イメージ図

#### 校内教育支援センター (スペシャルサポートルーム) 市内4小学校 571万2千円

学校に行きづらさを感じている子どもたちへ早期支援のために学校内に設置。支援員を配置し学習やオンライン授業のサポートや不安や悩みを抱える子どもたちへのフォローアップを行います。

#### デマンドタクシー 本格運行 949万6千円

実証実験の結果、利便性や利用者満足度も高いためコミュニティバスを全廃廃止し「のるーと小郡」本格運行します。

### そのほかに

地域スポーツクラブ活動体制整備、新型コロナワクチン接種の補正予算などを審議し、いずれも可決しました。

**議員** 消防団の機動力を高めるシステムを

**部長** 自治体DXの導入は当然消防団の中でも進めていく必要がある。

みらいの会  
**後藤 理恵**



#### 消防団員の現状と課題は。

**部長** 定数255名に対し、実員数235名、内女性団員は9名、学生は1名が在籍している。また、171名(73%)が被雇用者で、64名(27%)は自営業者である。年齢構成については、最年少が21歳、最高齢は67歳で、31歳から50歳の方が183名で、全体の78%を占めている。

**市長** 消防団員の入団について

#### 小郡市地域強靱化計画にお

ては、各自治会の区長に協力依頼事務としてご尽力を頂いているが、住民の高齢化、市外勤務者が多くなっている、成り手がいない、活動への理解が得られないなど、団員選出に大変苦慮されている。また、団員の加入促進のため、消防団広報紙の発行によるPRを行っているが、さらなる取組が必要だと考えている。

令和7年までの計画目標は。

ける機能別団員の新設についての進捗状況は。  
**部長** 基本団員の不足が大きな課題となっているため、令和3年度より機能別団員の議論が深まっていない現状にある。機能別団員の必要性を強靱化計画で謳っていることで、消防団と情報を共有し、議論の場を作っていくきたいと考えている。



**部長** 計画の目標年次を決めているので、最大限努力をしていこうと思っています。